

| 月例経済報告（2026年7月）

● 月例経済報告（7/29）

基調判断	(7月) 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
	(6月) 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
個人消費	(7月) 持ち直しの動きがみられる
	総消費動向指数（CTIマクロ）と総雇用者所得 (6月) 持ち直しの動きがみられる
設備投資	(7月) 持ち直している
	製造業・非製造業の設備投資(名目額) (6月) 持ち直している
住宅建設	(7月) 弱含んでいる
	住宅着工戸数（季節調整値） (6月) 弱含んでいる
雇用情勢	(7月) 改善の動きがみられる
	雇用者数の推移 (6月) 改善の動きがみられる

生産	(7月) 横ばいとなっている	鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移 (2020年=100) 予測調査 生産、在庫、在庫率、出荷の推移を示す折線グラフ。2020年=100の基準で、2015年1月～2026年7月までのデータが示されている。在庫率は生産と出荷の差を示す指標として描かれている。
	(6月) 横ばいとなっている	
輸出	(7月) このところ持ち直しの動きがみられる	地域別輸出入数量指数 (2020年=100) ①輸出 全体 ▲1.3% (6月), ▲1.0% (3MA) アジア ▲2.2% (6月), ▲1.5% (3MA) 米国 ▲0.0% (6月), ▲0.1% (3MA) EU ▲4.2% (6月), ▲0.6% (3MA) 輸出数量指数の推移を示す折線グラフ。2020年=100の基準で、2021年1月～2026年6月までのデータが示されている。地域別データとしてアジア(54.3%)、米国(18.5%)、EU(9.1%)が示されている。
	(6月) このところ持ち直しの動きがみられる	
国内企業物価	(7月) 上昇している	企業物価の推移 (2020年=100) 輸入物価 (円ベース) (目盛右) 135.4 国内企業物価 196.6 輸入物価 (契約通貨ベース) (目盛右) 142.5 企業物価の推移を示す折線グラフ。2020年=100の基準で、2015年1月～2026年6月までのデータが示されている。右側の目盛で円ベースと契約通貨ベースの輸入物価が示されている。
	(6月) このところ上昇している	
消費者物価	(7月) 緩やかに上昇している	消費者物価の推移 (固定基準、前年比) (前年比、%) 生鮮食品を除く総合 1.7 総合 1.7 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 1.6 消費者物価の推移を示す折線グラフ。前年比(%)の基準で、2015年1月～2026年6月までのデータが示されている。生鮮食品を除く総合、総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の3つの指標が示されている。
	(6月) 緩やかに上昇している	
海外経済	(7月) 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。 (6月) 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。	

月例経済報告：内閣府